

別記様式（第5条関係）

収入証紙
貼り付け欄
(消印しないこと)

岩石採取計画認可申請書

年 月 日

鹿児島県知事 殿

住所 〒

氏名又は名称及び
法人にあつては、
その代表者の氏名

(TEL)

登録番号 第 号
登録年月日 年 月 日

採石法第33条の規定に基づき、次のとおり採取計画の認可を申請します。

1 岩石採取場の区域

所在地	外 筆 (※使用土地目録)			
面積	今回の採掘区域 (うち新規採掘部)	破碎選別場	その他	合計 (採取場の総面積)
	m ² (m ²)	m ²	m ²	m ²

(※面積は原則実測とし、求積図を添付すること)

2 採取をする岩石の種類及び数量

岩石名	(通称)
数量	トン (1 m ³ ≒ 2.5t)

(※土量計算書を添付すること)

3 採取の期間等

採取の 期間	※新規の場合	認可の日から () 年間
	※継続の場合	認可の日又は前認可満了日の翌日から () 年間
事業開始年月	年 月 (継続の場合のみ)	
操業予定年数	今後 年間	

4 岩石の採取の方法及び採取のための設備その他の施設に関する事項

掘削方法	1 露天掘 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; border: none;"> <tr> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td style="padding: 0 5px;"> 1 グローリーホール採掘 2 階段採掘 3 傾斜面採掘 </td> </tr> </table> 2 坑内掘					{	1 グローリーホール採掘 2 階段採掘 3 傾斜面採掘
{	1 グローリーホール採掘 2 階段採掘 3 傾斜面採掘						
掘削手段	1 手掘り 2 機械掘り						
掘削用 機械器具	名 称	銘 柄 (メーカー名)	電動機出力 (KW)	能 力 (時間あたり)	台 数		
運搬機械	名 称	銘 柄 (メーカー名)	用 途	能 力 (容量等)	台 数		
火薬使用	有 ・ 無	種 別	年間使用量	一回あたりの 最大装薬量	発破回数 (予定)		
			Kg	kg	回/週		
			Kg				
			Kg				

破碎選別設備及び水洗設備

破碎選別の方法		1 機械破碎選別		2 手選		
破碎工程	名 称	銘 柄 (メーカー名)	動機出力 (KW)	能力(時間あたり 又は大きさ)	台 数	
	選別工程					
岩石の 水 洗	有 ・ 無	取 水 場 所				
		取 水 量	m ³ /日			
		水 洗 施 設				
		汚濁水, へド ロの処理方法	※脱水ケーキが発生する場合は「8」にまとめて記載すること。			

(※水洗を行う場合は水質汚濁防止法による特定施設届出受理書の写しを添付すること)

5 岩石の採取に伴う災害の防止のための方法及び施設に関する事項

(1) 予想される災害の態様及び範囲（※必要に応じ図面等を添附すること）

予想される災害の態様		予想される災害の範囲
岩石の採掘	土地の崩壊	
	亀裂又は陥没	
	土砂の流出	
	転落石	
	その他	
発破	飛石	
	粉じんの飛散	
	騒音, 振動	
	その他	
岩石の破碎 選別	粉じんの飛散	
	騒音, 振動	
	その他	
岩石の洗浄 等による汚 濁水の処理	汚濁水の流出	
	その他	
脱水ケーキ の処理	脱水ケーキの流出	
	その他	
廃土又は廃 石のたい積 処理	たい積場の崩壊	
	廃土又は廃石の流出	
	粉じんの飛散	
	その他	
採取跡	土地の崩壊	
	亀裂又は陥没	
	土砂の流出	
	転落石	
	その他	

※予想される災害の範囲は、その理由も記載すること。

(2) 災害の防止のためにとる措置（※必要に応じ図面等を添附すること）

土地 の 崩 壊 等 の 防 止	採掘作業中のベンチの高さ 最大	m	※15m（風化岩石は5m）以下
	掘削面の勾配 最大	度	※75度以下
	保全区域の幅 最小	m	※鹿児島県採石条例第6条及び同条例施行規則第4条に基づく保全区域の幅
	始業前の地山の調査実施		
飛 石 防 止	過去3年間の転落石の災害発生の有無（表土含む）及び崩壊防止対策		
	発破時間	1回あたりの最大装薬量	kg
	小割の方法		
	現況及び飛石防止対策		
粉 じ ん 防 止	現況及び粉じん防止対策（※散水施設やタイヤの泥落とし施設設置・運用、機械を建屋で囲む等の措置について）		
	（※大気汚染防止法等による規制を受ける場合、特定施設届出受理書の写しを添付すること）		
騒 音 ・ 振 動 防 止	最も近い民家までの距離	m	
	現況及び騒音・振動防止対策		
（※騒音規制法による規制を受ける場合、特定施設届出受理書の写しを添付すること）			

汚濁水の処理施設設置等	集水面積	およそ m^2 (※1/5万以下の位置図等に図示すること)
	沢水・湧水・表流水の有無 ※表土除去を伴う場合、降雨時の場内水流出量の増大等を考慮すること。 ※プラント処理や沈降剤等の使用を伴う場合、その内容を記載すること。 ※沈澱池の設計は、原則として「採石技術基準」による計算書を添附すること。 (※排水路, 沈砂池, 沈澱池, の配置計画を図示すること)	
脱	湿式砕石生産施設における水洗施設	施設概要
		凝集剤の使用 有 (薬剤名) ・ 無
水	発生予定量	月 m^3 , 年 m^3
ケ ー キ の 処 理	処理方法	1 廃土又は廃石との混合処理 2 石灰等改良材との混合処理 3 サンドイッチ処理
	たい積方法	1 廃土又は廃石との混合処理 2 石灰等改良材との混合処理 3 サンドイッチ処理

(※「処理土」とは、脱水ケーキと廃土、廃石又は石灰等改良材との混合物をいう)

(※大気汚染防止法等による規制を受ける場合、特定施設届出受理書の写しを添付すること)

廃土又は廃石のたい積処理	排水施設	(※場外水排除施設と場内水排除施設に分けて記載すること) (※計画平面図等に図示すること)		
	土留施設	安定計算による安全率		
		(※計画平面図等に図示すること)		
法面	勾配	度	保護 対策	
跡地整備又は残壁処理	緑化計画			
	跡地処理計画			
その他				

6 岩石の賦存状況

岩石の賦存状況	地山の高低差	m	表土の平均厚さ	m	平均勾配	度
地質調査	(※結果の概要を記載した書面その他の鹿児島県採石条例施行規則で定める書類及び資料を添付すること)					

7 採取する岩石の用途及び岩石の搬出方法等

採取する岩石の用途	砕石(年間)		石材(年間)		工業用原料
	コンクリート用	トン	切石	トン	トン
	道路用		間知石・割石		
	鉄道道床用		割栗石		
	砂		墓石		
	その他(割栗石等)		その他(庭石)		
	計		計		
主な仕向地					
製品貯石場	場内(隣接する場外を含む)		場外		
	箇所数	ヶ所	ヶ所		
	面積	m ²	m ²		
	位置	※周辺図等に図示すること		※周辺図等に図示すること	
岩石の搬出方法	※申請者による搬出		※他の業者等による搬出		
	車の大きさ及び台数	トン車 台	トン車 台 (主な相手名)		
	1日あたりの延台数	延べ 台	延べ 台		
	搬出経路	※1 / 5万以下の位置図及び周辺図等に図示すること (国道又は県道までの経路が明確に示されていること)			

8 廃土または廃石のたい積方法

廃土たい積場の所在地 (※全て申請区域に含めること)		(※計画平面図等に図示すること) (※断面図を添付すること)			
面積		m ² (※求積図を添付すること)			
たい積可能量		m ³ (※土量計算書を添付すること)			
たい積 予定量	表土	表土除去面積	m ²	A	合計 (C + F) m ³
		表土の平均厚さ (A × B)	m	B	
	廃土石	岩石採取量	m ³	D	
		廃土石の割合 (D × E / 100)	%	E	
			m ³	F	
管 理					
たい積 の方法		(※水平層状たい積を原則とする)			
掘り下がり採石場跡地にたい積する場合の措置					

(※大気汚染防止法等による規制を受ける場合、特定施設届出受理書の写しを添付すること)

9 業務管理者の監督計画及び作業計画

採石法上の事務所	所在地					
	名称	(TEL)				
その事務所に置く業務管理者の氏名	住所					
	氏名					
	生年月日	年 月 日 (歳)	年 月 日 (歳)			
従業員	採石人	破砕人	運搬人	事務人	その他人	計人
管理機構図						
	作業時間 夏期 時 分～ 時 分 冬期 時 分～ 時 分					
業務管理者の監督計画	採取の監督及び災害発生が予想される場合の巡回計画					
	災害防止に関する教育					
	帳簿の記載及び報告					
	災害が発生した場合の措置					

使 用 土 地 目 録

市町 村	大 字 字	番 地	地 目	用 途	面積(m ²) (登記上)	所 有 権 者 または採石権者	※			場 合 の 期 限	所 有 権 以 外 の 使 用 権 限 の	
							登 記 簿 謄 本	契 約 書	許 認 可 証			
総面積（登記簿上）					m ²	実測面積					m ²	

- (1) ※欄は記載しないこと。
- (2) 新規契約に係る土地は市町村欄に○印を記すこと。
- (3) 用途欄は(今回の)採掘箇所、旧採掘跡、破碎選別場、製品貯石場、廃土たい積場、沈殿池、緑地、事務所等の別を記載すること。

別表（第5条関係）

岩石採取計画認可申請書の添付書類

	項 目	摘 要	確認
1	岩石採取場の位置を示す縮尺5万分の1の地図 [4部]	<ul style="list-style-type: none"> 採石場の位置を赤色，場外の廃土たい積場及び製品貯石場をその他の色で表示すること。 国道又は県道に至るまでの搬出経路は赤色で表示すること。 	
2	岩石採取場及びその周辺の状況を示す図面（縮尺1/1000～1/3000程度） [4部]	<ul style="list-style-type: none"> 採石場周辺およそ300mの範囲を示すこと。 採石場の区域は青線で囲み，採石場周辺の道路，学校，人家，農地，山林，河川，水路等を示すこと。 採石場内は，切羽，プラント，廃土たい積場，排水路，沈砂池，沈殿池，発破見張人配置，標識の設置位置を示すこと。 国道又は県道に至るまでの搬出経路は赤色で表示すること。 	
3	採掘に係る土地の実測平面図（縮尺1/500～1/3000程度） [4部]	<ul style="list-style-type: none"> 実測年月日，図面作成者等の氏名を明記すること。 採石場の全部の区域を青線で，認可を受けようとする期間における採掘区域を赤線で表示すること。また，そのうちで新規採掘部についても示すこと。（最終の終掘計画線も明示する） 求積図（区域面積の積算根拠），土量計算書（岩石の数量の根拠）を添付すること。 道路，人家，河川等の隣接地の状況を示すこと。 	
4	採掘に係る土地の実測縦断面図及び実測横断面図に当該土地の計画地盤面を記載したもの [4部]	<ul style="list-style-type: none"> 現在の地盤高，表土見込み（風化岩帯を含む）の範囲，採掘の範囲，終掘時の最終残壁（埋め戻し線を含む）を示すこと。 採掘の勾配を示すこと。 道路，人家，河川等の隣接地の状況を示すこと。 	
	汚濁水処理施設 [4部]	<ul style="list-style-type: none"> 沈澱池の設計は，原則として「採石技術基準」による計算書を添付すること。（その場合，沈澱させる土砂の粒径は，本土・熊毛地域で0.1mm，奄美大島地域で0.07mm以上を標準とすること。） 	
5	廃土たい積場の実測平面図，実測縦断面図及び実測横断面図 [4部]	<ul style="list-style-type: none"> 実測平面図については，求積図（区域面積の積算根拠），土量計算書（たい積する廃土の数量の根拠）を添付すること。また，排水施設，土留施設の位置及びその構造を示すこと。 実測縦断面図及び実測横断面図については，現在の地番高，計画地盤高，のり面勾配を示すこと。 たい積場を設置するときは，安定計算を行い，たい積場ののり尻には強度計算を行った上で土留施設を設けることを原則とする。（たい積場の崩壊防止，粉じん防止，たい積物の流出防止等災害防止のために必要な措置及び管理を行い，安定的にたい積が可能の場合にあってはこの限りでない。） 必要に応じて設置する計測施設については，設置位置等について示すこと。 場外にある廃土たい積場も全て認可を受けなければならないので留意すること。 	
6	採石業登録通知の写し [1部]	<ul style="list-style-type: none"> 変更があった場合は，変更後の写しで可 	

	項 目	摘 要	確認
7	岩石採取について申請者が権原を有することを示す書面等 [1部]	<ul style="list-style-type: none"> 岩石採取場の区域が自己の土地の場合、当該土地の登記簿謄本又は土地の全部事項証明書及び地籍図（又は字図） 岩石採取場の区域が他人の土地の場合、当該土地の契約書又は同意書の写し、当該土地の登記簿謄本又は土地の全部事項証明書及び地籍図（又は字図） 岩石採取場の区域に抵当権が設定されている場合、当該土地で岩石採取を行うことに対する抵当権者の同意等 廃土たい積場についても同様 	
8	私道の通行同意書 [1部]	<ul style="list-style-type: none"> 搬出の際、国道、県道に至る間に私道を通行する場合は添附すること。 	
9	他の行政庁の許可、認可等を必要とするときは、その処分を受けていることを示す書面又は見込みに関する書面 [1部]	<ul style="list-style-type: none"> 森林法（林地開発許可書、伐採届受理通知書などの写し等） 大気汚染防止法、騒音規制法、水質汚濁防止法等（関係行政機関に届け出た受理通知書の写し等） その他（自然公園法、農地法等） 	
10	採取跡における災害の防止のために必要な資金計画を記載した書面	別記様式による	
11	地質調査 （※鹿児島県採石条例附則2のただし書きに該当する場合は不要。） [1部]	<ul style="list-style-type: none"> 地質調査結果の概要 調査区域を示した図面 岩石の賦存状況を記載した実測断面図及び図面 	
12	保証書 [1部]	<ul style="list-style-type: none"> 鹿児島県採石条例施行規則第5条に基づく、採石法第33条の13又は第33条の17の規定による知事の命令の履行を保証する保証書（鹿児島県採石条例施行規則の別記様式） 	
13	申請者（法人にあってはその業務を行う役員を含む。）及び採石業務管理者の誓約書並びに生年月日を証する書面 （※ただし、改正採石法の施行日（平成27年12月26日）以降、既に当該文書を提出したことが確認できた場合は不要） [1部]	<p>【誓約書】</p> <ul style="list-style-type: none"> 採石法施行規則第8条第2項第1号に規定する書面 採石法施行規則第8条第2項第3号に規定する書面 <p>【生年月日を証する書面】</p> <ul style="list-style-type: none"> 官公署の発行した書面（住民票等） 	

注1）最終残壁を形成する場合、緑化計画書を添付してください。

注2）市町村・漁協等の同意書や公害防止協定等がある場合は、その写しを添付してください。

別記様式

採取跡における災害の防止のために必要な資金計画

1 採取跡における災害の防止のための工事費用（採取計画に定められている工事）

工事名	工事単価(A)	工事量(B)	工事費用(A×B)
			万円
			万円
			万円
合 計			万円

2 必要資金確保の計画

上記1に必要な資金の確保の方法。

自己資金	万円
借入金	万円
採石災害防止準備金制度による積立金	万円
中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合等による積立金	万円
合 計	万円

